

# 弊財団・サイバーセキュリティ関連事業紹介



一般財団法人 沖縄 I T イノベーション戦略センター

IT Innovation and Strategy Center Okinawa

令和3年11月11日

沖縄ITイノベーション戦略センター ⇨ ISCO (IT Innovation and Strategy Center Okinawa)

ITがもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融など各産業分野へ応用します。そして、産業全体の振興を図ります。更に、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界への展開を目指します。

新しいイノベーション  
・ビジネスモデルの持込み  
県内IT事業者

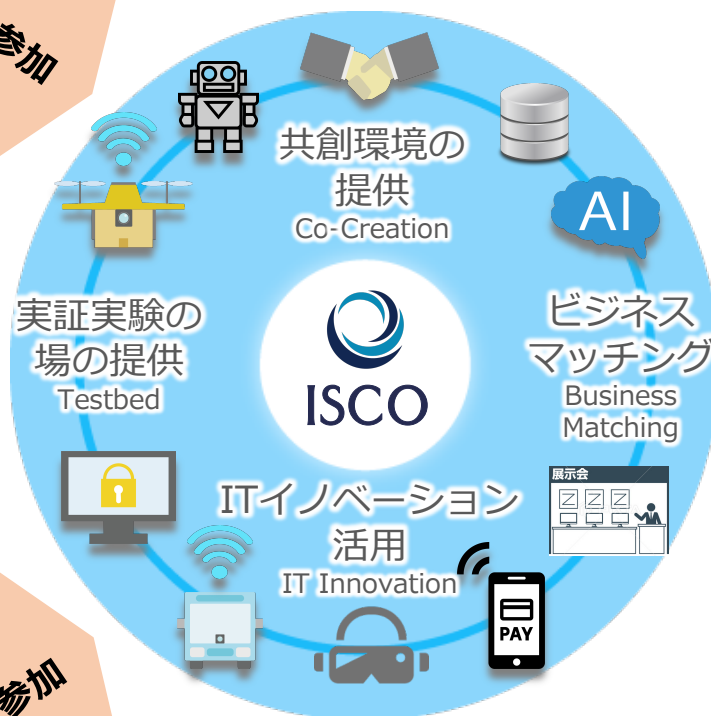
参加

課題の持込み  
県内産業界

参加

新しいイノベーション  
・ビジネスモデルの持込み  
県外・海外IT事業者

参加





## ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市2020



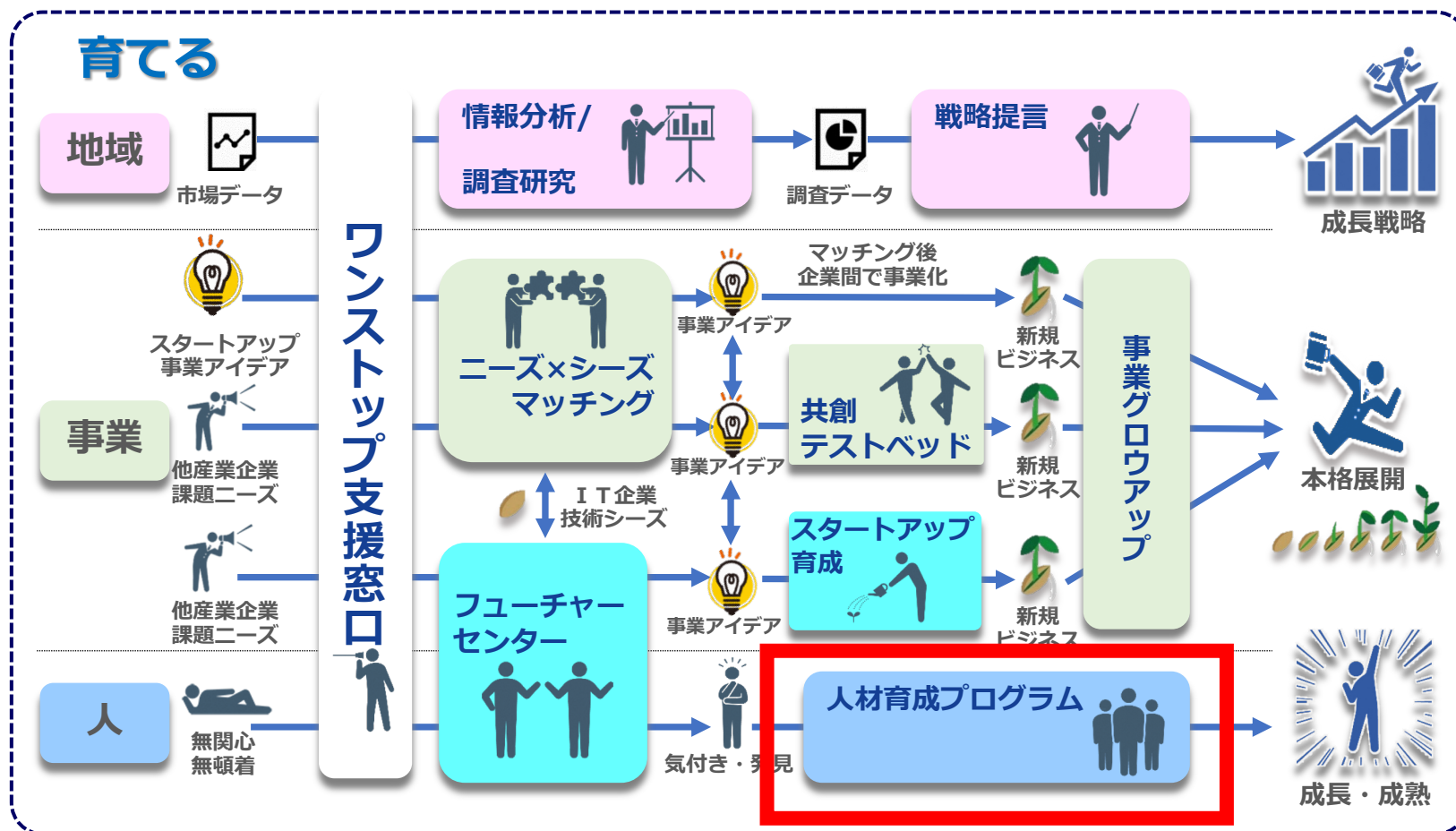
**23,765**名  
(オンライン参加 1,825名含)  
※ツーリズムEXPOジャパンとの合同開催

ISCO Site : <https://isc-okinawa.org/>

ISCO Facebook Page : <https://www.facebook.com/isc.okinawa>

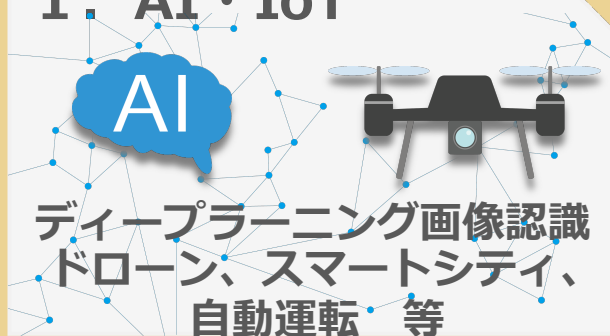
## ISCOのイノベーション創出機能

ITを活用して「地域」・「事業」・「人材」のアイデアを育てることでイノベーションを創出します。



ISCOが掲げる7つの重点施策の中の一つにサイバーセキュリティを掲げています

## 1. AI・IoT



ディープラーニング画像認識  
ドローン、スマートシティ、  
自動運転 等

## 2. サイバーセキュリティ



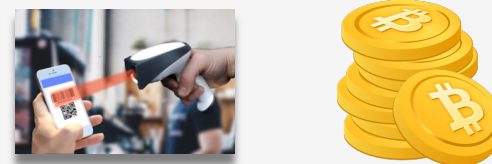
サイバー攻撃防御、データ改ざん防止、  
ホワイトハッカー養成 等

## 3. ツーリズムテック



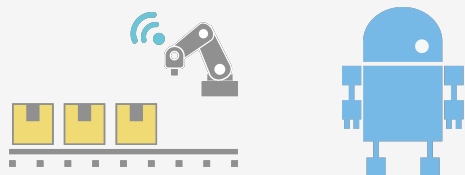
デジタルコンシェルジュ、  
VR/ARガイド、  
インバウンド対応支援 等

## 4. フィンテック



キャッシュレス決済、  
ソーシャルレンディング、  
トランザクションレンディング 等

## 5. ロボティクス



産業ロボット、海洋ドローン、  
自律型ロボット 等

## 6. シェアリング・エコノミー



シェア×モノ  
フリマ・レンタルサービス

シェア×お金  
クラウドファンディング

シェア×空間  
ホームシェア・農地・駐車場・会議室

シェア×スキル  
家事代行・介護・育児・知識・料理

シェア×移動  
カーシェア・ライドシェア・コストシェア

## 7. データドリブン・ エコノミー



# テレワークにおけるセキュリティと 県内セキュリティ事件

今こそ知っておきたい! サイバーセキュリティセミナー

共同開催

沖縄県補助事業

サイバーセキュリティ人材創出促進事業

経済産業省

中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業  
(沖縄地域SECURITY形成促進事業)

沖縄県補助事業

令和3年度 サイバーセキュリティ人材創出促進事業



一般財団法人 沖縄 I T イノベーション戦略センター

IT Innovation and Strategy Center Okinawa



**各種資格講座  
30-50%OFF**

**どんな高額研修  
リクエストにも対応**

**沖縄県補助事業**

資格講座以外にも、セキュリティリテラシー向上の社内教育にも活用可能です。  
対象：沖縄県内の企業・個人（予算が無くなり次第、終了します）

詳細・研修リクエスト

<https://isc-okinawa.org/cyber-security-e-learning/>



## 令和2年度の研修開催実績

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ・ 情報処理安全確保支援士            | ・ CHFI(コンピューターハッキングフォレンジック調査員)              |
| ・ 情報セキュリティマネジメント         | ・ CEH(認定ホワイトハッカー)                           |
| ・ CISA(公認情報システム監査人)      | ・ CND(認定ネットワークディフェンダー)                      |
| ・ Vexerラーニング             | ・ Offensive Security Certified Professional |
| ・ ラック セキュリティアカデミー使い放題コース | ・ Vex Certification Associate認定対策講義         |
| ・ 一般社員向け情報セキュリティ         | ・ Webアプリケーション脆弱性診断士公式トレーニング                 |

<https://isc-okinawa.org/cyber-security-e-learning/>



The screenshot shows the ISCO website's landing page for the Cyber-Security-E-Learning program. The header includes the ISCO logo, navigation links (ABOUT, PROJECT, EVENT, BLOG, MEMBER, CONTACT), and social media icons (Facebook, Twitter) along with a language dropdown menu. The main heading is "CYBER-SECURITY-E-LEARNING" with the subtitle "サイバーセキュリティ人材創出促進事業 研修申し込み". A breadcrumb trail reads "TOP > サイバーセキュリティ人材創出促進事業 研修申し込み". The main text states: "サイバーセキュリティについての研修・セミナーを受講できます。対象は沖縄県内の企業・個人です。対象者は開催する研修等の受講料の補助（30-50%）が受けられます。" Below this is a video player showing a woman in a headset presenting a whiteboard with the text "サイバーセキュリティ人材創出促進事業" and "事業説明を 始めます". The video player includes a "見る" (Watch) button and a YouTube logo. At the bottom of the video player area, there are links for "研修リクエスト" and "お問い合わせ".

## ■ 国内の背景

増加するサイバー攻撃への対策強化を国が企業へ呼びかけています。しかし、2021年には国内航空会社から顧客情報約200万件が流出するなど、サイバーセキュリティ被害は年々増加しています。

増加するサイバーセキュリティ被害対策に対して人材が追いついておらず、人材不足となっております。

## ■ 沖縄の背景

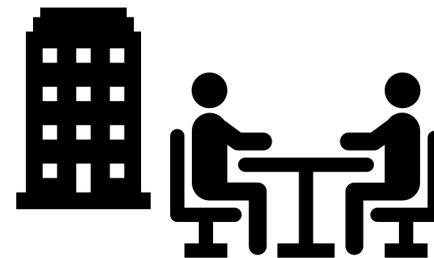
沖縄のセキュリティ対策は全国と比較して遅れていると言われてしています。

しかしながら、一部では積極的な動きが見られ、振込みメール詐欺などがきっかけで、県内金融業界を中心に積極的情報連携を行っています。また、県外企業が沖縄県内企業に脆弱性診断業務をアウトソースするなどの業務連携が進んでいます。

## ■ ISCOが人材育成を行う理由

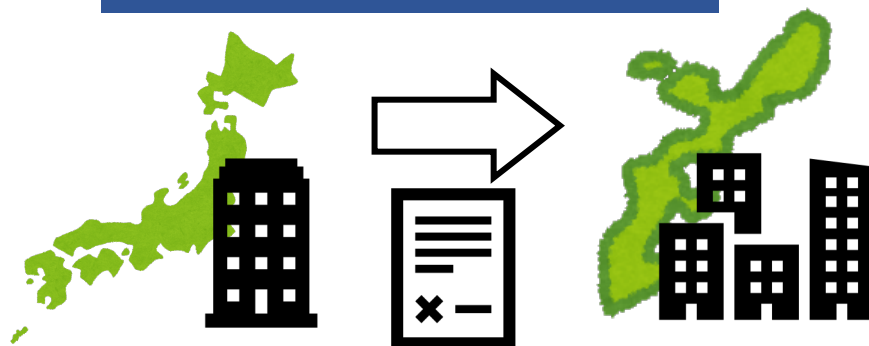
企業のデジタルトランスフォーメーションが進むにあたり、IT産業のみならず、全産業に対しサイバーセキュリティの考え方が必要となります。全産業へのイノベーション創出を設立目標とするISCOにおいて、県内サイバーセキュリティ分野の人材育成支援は必須の業務だと考えます。

## ISCOによるサイバーセキュリティ人材の育成支援



ビジネスの創出

沖縄県経済の発展



## ■サイバーセキュリティ人材育成における目標

### ①県内企業のスキルとリテラシーの底上げ

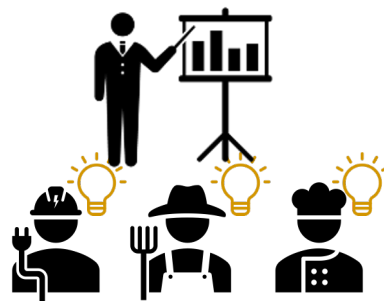
県内IT企業へはスキル向上や資格取得など研修受講の支援を行いビジネスに繋げるように支援します。また、県内一般企業にはセキュリティ意識の向上を高める研修受講の支援を行い、自助の意識を高めてもらうことを目指します。

### ②県内企業の意識改革

県内企業へセキュリティセミナーを行うことで、セキュリティ対策の重要性を認知してもらい、経営課題であることを認識してもらいます。セキュリティ人材の必要性についても認識し、県内セキュリティ企業と共に具体的な対処方法について検討を行うことができるようになることを目指します。

### ③県内での人材育成の循環

長期的な視点から県内企業の自走化に向け、講師育成に対する支援を行い、県内企業の共助でセキュリティ人材を育成できる環境を目指します。



人気の高い情報処理安全確保支援士等のマネジメント分野の研修に加え、ビジネスに直結する脆弱性診断分野の研修を中心に開催。

講座	期待成果	難易度	種別
情報処理安全確保支援士対策講座	情報処理安全確保支援士取得	上級	国家資格
CISSP CBK トレーニング	CISSP（情報セキュリティプロフェッショナル認定）取得	上級	国際資格
CEH取得講座	CEH(認定ホワイトハッカー)取得	上級	国際資格
OSCP取得対策講座	OSCP（Offensive Security Certified Professional）取得	上級	ベンダー資格
認定Webアプリケーション脆弱性診断士 公式トレーニング	認定webアプリケーション脆弱性診断士取得	中級	ベンダー資格
認定ネットワーク脆弱性診断士 公式トレーニング	認定ネットワーク脆弱性診断士取得	中級	ベンダー資格
VCA(Vex Certification Associate)対策講座	Vex Certification Associate取得	中級	ベンダー資格
情報セキュリティマネジメント対策講座 eラーニングコース	情報セキュリティマネジメント試験合格	初級	国家資格

### ■ 県内企業へ向けたセミナーの開催

経済産業省 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業  
沖縄県 サイバーセキュリティ人材創出促進事業

# テレワークにおけるセキュリティと 県内セキュリティ事件

## 今こそ知っておきたい! サイバーセキュリティセミナー

一部	セキュリティの脅威が沖縄にも静かに押し寄せています。あなたの会社対策は万全ですか？ 本セミナーでは、県内で実際に発生している、情報セキュリティ事件、事故事例から、今、必要な具体的な対処方法を学ぶことができます。
二部	コロナ禍でテレワークの導入・活用が急加速する中、サイバー攻撃は増加の傾向にあります。「踏み台」として、中堅・中小企業をターゲットにするなど、その手口や攻撃方法も高度化・巧妙化しております。サイバー攻撃の事例のほか、事故発生時の実務的な対応のポイント等について解説いたします。

経済産業省

令和3年度

中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業  
(沖縄地域SECURITY形成促進事業)



一般財団法人 沖縄 I T イノベーション戦略センター

IT Innovation and Strategy Center Okinawa



## ■ 全体理解

## ■ 事業の目的

地域に根付いた「地域SECURITY（SECURITY=Security Community）」を形成して、情報共有等を強化していく必要がある。本事業では、沖縄地域関係機関等と連携し、地域SECURITYの形成を促進する。そして、サイバーセキュリティに対する施策の普及や情報共有等を促進することを目的とする。

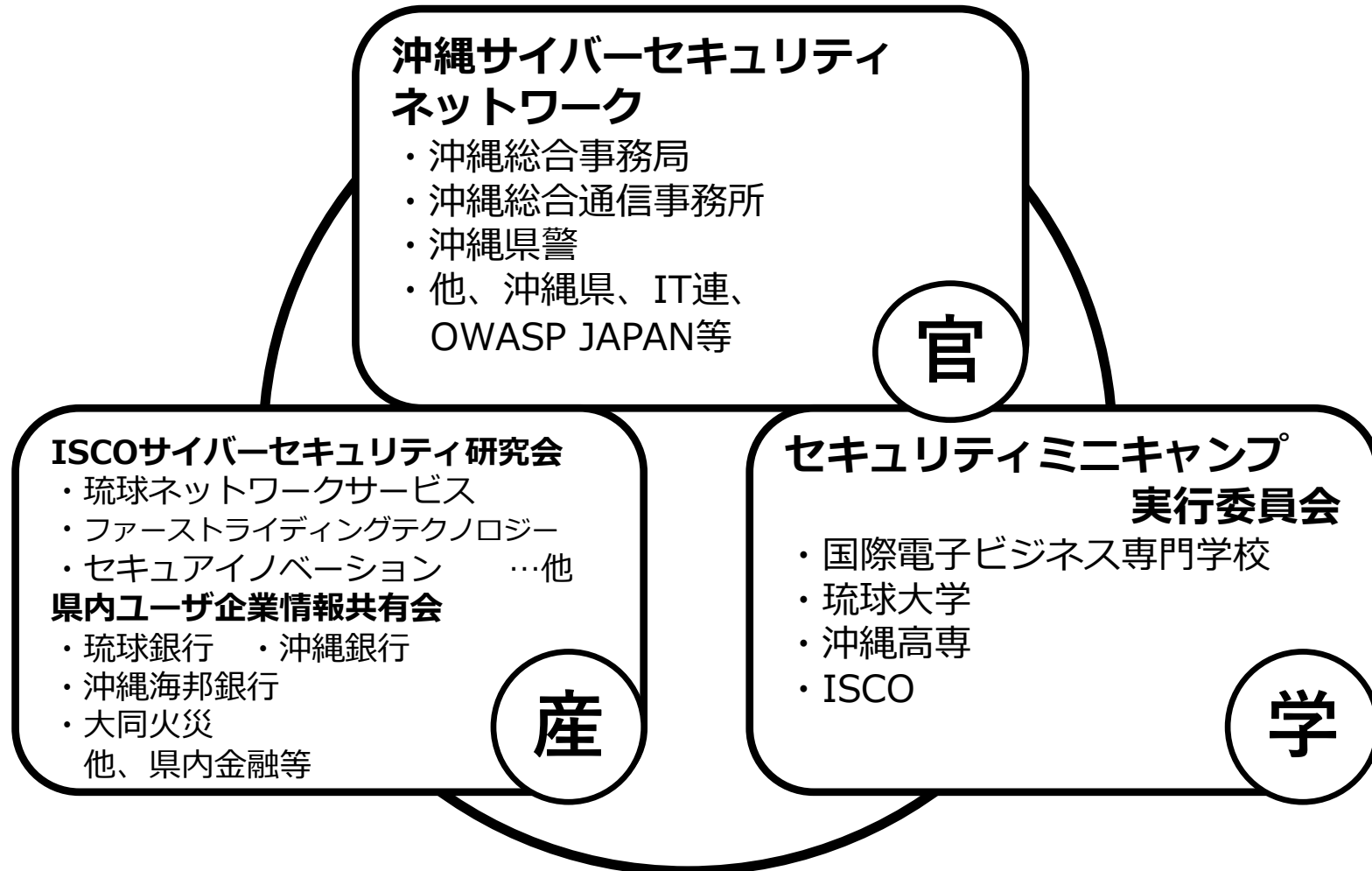
## ■ 取り組み方針

「情報交流」、「普及啓発」、「ビジネス創出」を3つの柱とし、沖縄県内のサイバーセキュリティに関するコミュニケーションプラットフォームを構築する。

サイバーセキュリティに関する会議体を地域セキュリティネットワークの上で連携させ、サイバーセキュリティ対策強化を地域中小企業・地域まで展開を目指す。

## ■ 地域セキュリティについて

県内のサイバーセキュリティ関連のコミュニティで連携を取り、情報発信・情報交流をしていく。



## ■ 具体的な事業内容

- ① 沖縄地域における地域SECURITY 形成促進  
= コミュニティ間交流促進
- ② セミナーの開催
- ③ 沖縄地域の実態把握調査（アンケート）

## ■ 実施方針

### ■ ビジネスマッチングサイト（Industlink）との連携

Industlinkとは主に県内IT企業のソリューションが掲載されているビジネスマッチングサイトです。事業者が抱える課題・問題を解決するソリューションを発見でき、かつ、コンタクトができる沖縄県のプラットフォーム。



月間アクセス

11万人

ITソリューション登録件数

330件

登録企業数

ITベンダー

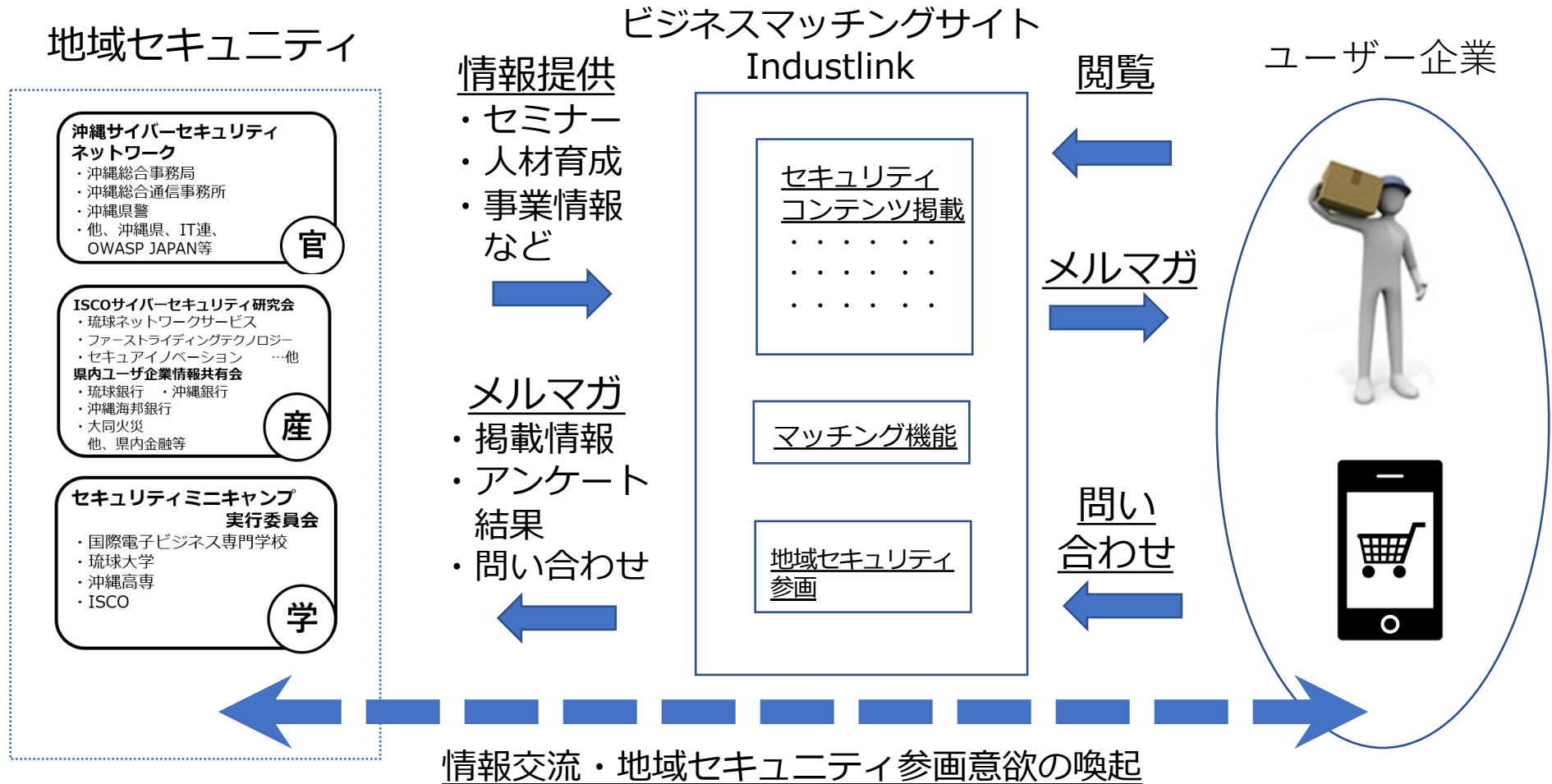
212社

他産業(非IT企業)

116社

## (1) 沖縄地域における地域SECURITY 形成促進

### ■ ビジネスマッチングサイト（Industlink）との連携して実現



## (1) 沖縄地域における地域SECURITY 形成促進

### ■ ビジネスマッチングサイト(Industlink)サイト活用

#### Industlink活用メリット：

- ・ ITソリューションを求めている能動的な層への情報提供。
- ・ 月間アクセス人数：11万人を超えるサイトでの情報発信による広範囲の告知効果。
- ・ Industlink一般会員数千人へのアプローチも可能。
- ・ Industlink登録IT企業へのアプローチも可能。
- ・ 独自サイト構築に比較して、低価格・早期のサービス提供ができる。

### ■ Industlink上での情報発信

- ・ 沖縄県内のサイバーセキュリティに関する機関・団体の情報を一箇所に掲載する
- ・ 分散した情報を一箇所に掲載することにより、利便性の向上を図れる。
- ・ アンケート結果、お問い合わせ情報からの地域の民間団体・企業の実態・課題の情報共有
- ・ その他、地域SECURITYメンバーからの情報などの掲載

### ■ Industlinkでのお問い合わせ対応

- ・ Industlinkにおいて、サイバーセキュリティのお問い合わせを受け付ける。
- ・ 一次受付をして、適切に「お問い合わせ」を展開する。

## (1) 沖縄地域における地域SECURITY 形成促進

### ■ ビジネスマッチングサイト(Industlink)サイト活用

#### ■ メルマガ発行によるユーザ企業への情報提供

- ・ 本事業におけるセミナー開催の通知
- ・ セキュリティ啓蒙コンテンツ公開の告知
- ・ その他、地域SECURITYメンバーからの情報の掲載

#### ■ メルマガ発行による地域SECURITY情報交流

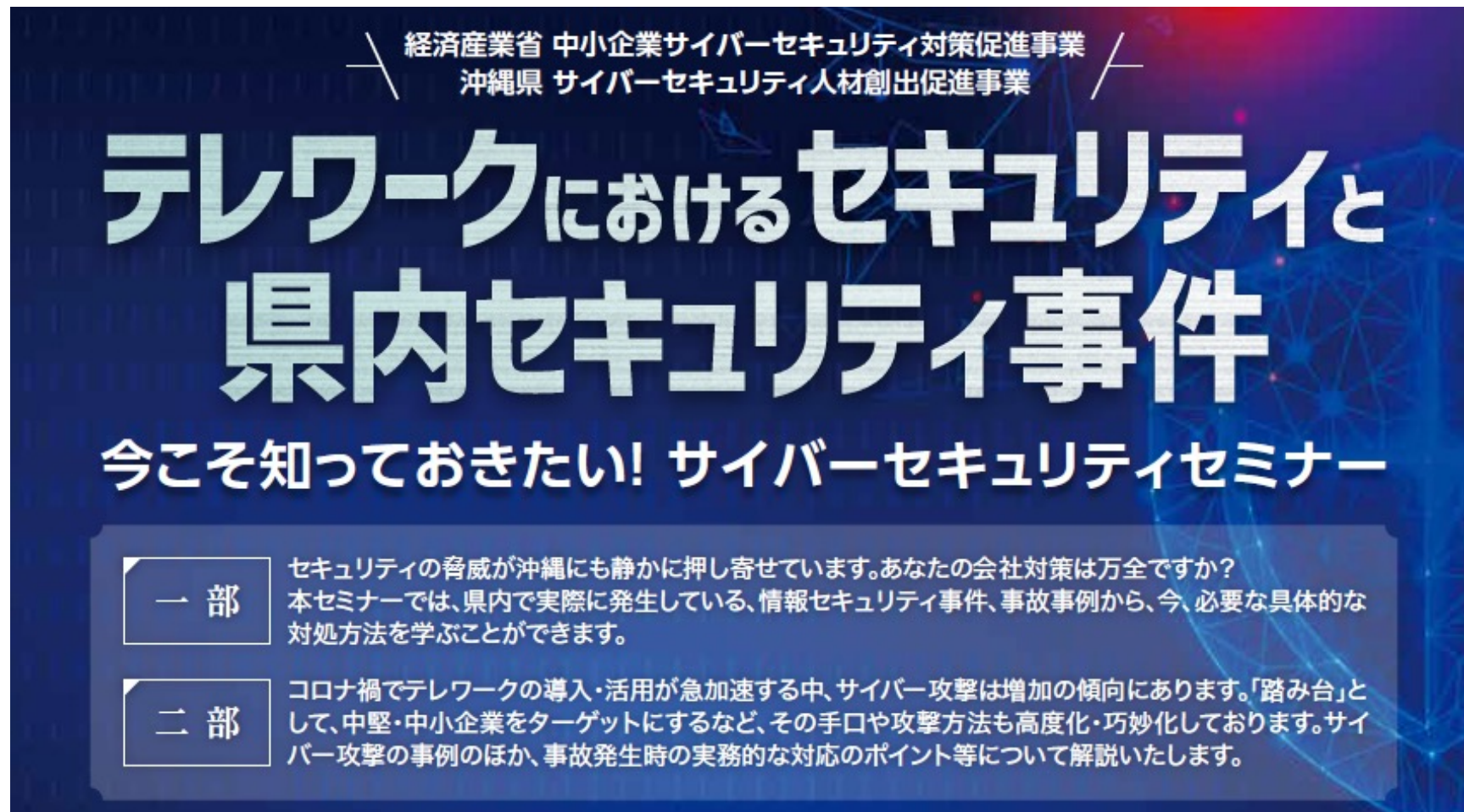
- ・ 情報交流の基盤を作るために各機関等がIndustlinkサイトに掲載したの情報共有
- ・ アンケート結果、お問い合わせ情報からの地域の民間団体・企業の実態・課題の情報共有
- ・ その他、地域SECURITYメンバーからの情報の掲載

#### ■ Industlinkサイト上にセキュリティ啓蒙コンテンツ公開

- ・ サイバーセキュリティ対策の基礎的な情報の提供によるリテラシー向上。
- ・ サイバーセキュリティ意識の高い層のアクセスを集めることによる集客効果。
- ・ 集めたアクセスを地域SECURITYの情報発信への誘導。

## (2) セミナーの開催①

### ■ 非IT企業向けセミナーを開催



経済産業省 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業  
沖縄県 サイバーセキュリティ人材創出促進事業

# テレワークにおけるセキュリティと 県内セキュリティ事件

## 今こそ知っておきたい! サイバーセキュリティセミナー

一部	セキュリティの脅威が沖縄にも静かに押し寄せています。あなたの会社対策は万全ですか？ 本セミナーでは、県内で実際に発生している、情報セキュリティ事件、事故事例から、今、必要な具体的な対処方法を学ぶことができます。
二部	コロナ禍でテレワークの導入・活用が急加速する中、サイバー攻撃は増加の傾向にあります。「踏み台」として、中堅・中小企業をターゲットにするなど、その手口や攻撃方法も高度化・巧妙化しております。サイバー攻撃の事例のほか、事故発生時の実務的な対応のポイント等について解説いたします。



## (2) セミナーの開催② ■ IT企業向けセミナーを開催

### 【DX時代におけるクラウドセキュリティセミナー(仮)】

日時：12月21日（火） 14:00～

概要：主要クラウドサービス3社によるセキュリティセミナー

#### コンセプト：

調査の結果、クラウドサービスについての関心が高いことが判明。代表的なクラウドのセキュリティについてのセミナーを実施し、セキュリティ意識の向上を狙う。

#### 対象：

クラウドサービスを扱っているIT企業。

さらには、クラウドサービスを導入予定、または、導入中の一般企業。

#### 内容：

- ・ Amazon AWS セキュリティ サーバーワークス社
- ・ Microsoft Azure セキュリティ 日本マイクロソフト社
- ・ Oracle Cloud セキュリティ 日本オラクル社

## (3) 沖縄地域の実態把握調査

### ■ 本事業のセミナー参加者へのアンケート

本事業のセミナー参加者はセキュリティ意識の高いと推測される。その高い意識の高いセミナー参加者へのアンケートを実施して、サイバーセキュリティへの実効性の高い施策の検討に活かす。

### ■ ビジネス創出のためのIndustlink登録企業へのアンケート

Industlink登録企業に向けてのビジネス創出に関するアンケートの実施。サイバーセキュリティ事業への意欲の高い企業をあぶり出し、関係企業・団体とのコーディネート実施を図る。

### ■ 沖縄県事業の補助対象者に対するアンケートを検討

ISCO受託の沖縄県事業である**沖縄型ECスキル普及・連携支援事業**や**小規模事業者等IT導入支事業**などサイバーセキュリティとの関連性の強い事業と連携する。それらの事業の対象である県内非IT事業者に対して、アンケートを実施して、サイバーセキュリティの実態・課題を把握する。更にはその必要性を意識させる。